平成２７事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 国民生活センター

目　次

平成２７事業年度財務諸表

貸借対照表 …… １～２

損益計算書 …… ３～４

キャッシュ・フロー計算書 …… ５

損失の処理に関する書類 …… ６

行政サービス実施コスト計算書 …… ７

重要な会計方針 …… ８～９

附属明細書 …… １０～１６

貸借対照表
（平成28年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		381,638,075		
売掛金		30,986,415		
たな卸資産		6,210,822		
その他の未収入金		8,310		
流動資産合計			418,843,622	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	2,170,428,341			
減価償却累計額	875,641,292	1,294,787,049		
構築物	887,758,641			
減価償却累計額	712,695,073	175,063,568		
機械装置	83,767,146			
減価償却累計額	83,536,506	230,640		
車両運搬具	2,162,755			
減価償却累計額	2,141,125	21,630		
工具器具備品	1,474,744,234			
減価償却累計額	1,250,645,501	224,098,733		
リース資産（工具器具備品）	763,695,396			
減価償却累計額	108,800,548	654,894,848		
立木竹		3,238,000		
土地		6,340,000,000		
有形固定資産合計		8,692,334,468		
2　無形固定資産				
電話加入権		252,000		
無形固定資産合計		252,000		
固定資産合計			8,692,586,468	
資産合計				9,111,430,090

負債の部				
Ⅰ　流動負債				
運営費交付金債務		134,760,322		
未払金		233,079,262		
未払費用		21,388,151		
未払消費税等		1,332,200		
前受金		300,000		
預り金		17,308,673		
短期リース債務		146,204,041		
流動負債合計			554,372,649	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	303,861,008	303,861,008		
長期リース債務		512,525,759		
固定負債合計			816,386,767	
負債合計				1,370,759,416
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		8,901,601,997		
資本金合計			8,901,601,997	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		596,704,445		
損益外減価償却累計額（△）		△ 1,760,625,879		
損益外減損損失累計額（△）		△ 1,386,000		
資本剰余金合計			△ 1,165,307,434	
Ⅲ　利益剰余金				
積立金		7,924,742		
当期未処理損失		3,548,631		
（うち当期総損失		3,548,631 ）		
利益剰余金合計			4,376,111	
純資産合計				7,740,670,674
負債純資産合計				9,111,430,090

（注記）

1　運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、69,780,477円であります。

2　運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,036,002,300円であります。

損益計算書
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務経費			
給与手当	778,633,077		
退職給付費用	99,147,100		
法定福利費	140,884,072		
備品費	5,970,953		
雑給	267,028,786		
福利厚生費	2,349,400		
旅費	26,773,351		
会議費	511,275		
賃借料	120,126,242		
消耗品費	25,768,771		
通信運搬費	169,047,361		
印刷製本費	17,381,835		
水道光熱費	26,075,178		
交通費	4,025,799		
外部委託費	1,805,838,307		
販売手数料	3,033,618		
租税公課	52,500		
保守・修繕費	284,859,208		
支払手数料	25,970		
支払保険料	451,540		
支払報酬	42,058,828		
図書費	7,573,215		
その他	1,839,228		
減価償却費	263,360,833	4,092,816,447	
一般管理費			
役員報酬	68,111,835		
給与手当	130,094,774		
退職給付費用	32,210,000		
法定福利費	26,859,914		
備品費	2,719,312		
交際費	92,713		
雑給	5,713,423		
福利厚生費	2,750,955		
旅費	769,152		
地代家賃	18,525,723		
会議費	10,394		
賃借料	583,549		
消耗品費	7,880,784		
通信運搬費	2,891,129		
印刷製本費	359,033		
水道光熱費	14,320,588		
交通費	1,620,230		
外部委託費	86,474,828		
租税公課	22,003,700		
保守・修繕費	23,918,501		
支払手数料	1,230,006		
支払保険料	397,970		
支払報酬	2,460,000		
図書費	907,400		
その他	749,363		
減価償却費	11,160,606	464,815,882	
財務費用			
支払利息	7,785,585	7,785,585	
経常費用合計			4,565,417,914

経常収益			
運営費交付金収益		4,268,815,112	
業務収益			
図書雑誌出版収入	53,971,719		
研修・宿泊収入	53,557,864	107,529,583	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	178,760,951	178,760,951	
財務収益			
受取利息	354,653	354,653	
雑益		6,539,385	
経常収益合計			4,561,999,684
経常損失			3,418,230
臨時損失			
固定資産除却損		130,401	130,401
当期純損失			3,548,631
当期総損失			3,548,631

（注記）
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,548,631円であり、当該影響額を除いた当期総損失は0円であります。

キャッシュ・フロー計算書
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,106,262,186
人件費支出	△ 1,183,511,365
運営費交付金収入	2,850,843,000
図書雑誌出版収入	46,323,326
研修・宿泊収入	53,319,854
その他の業務収入	5,959,843
その他の収入	6,537,096
小計	△ 1,326,790,432
利息の受取額	354,653
利息の支払額	△ 6,854,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,333,290,630
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	4,150,000,000
定期預金の預入による支出	△ 4,150,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 28,842,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,842,679
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 93,095,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,095,644
Ⅳ　資金減少額	△ 1,455,228,953
Ⅴ　資金期首残高	1,836,867,028
Ⅵ　資金期末残高	381,638,075

（注記）

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	381,638,075
資金期末残高	381,638,075

2　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	741,647,167

損失の処理に関する書類
（平成28年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		3,548,631
	当期総損失	3,548,631	
Ⅱ	損失処理額		
	積立金取崩額	3,548,631	3,548,631

行政サービス実施コスト計算書
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	4,092,816,447		
一般管理費	464,815,882		
財務費用	7,785,585		
臨時損失	130,401	4,565,548,315	
（２）（控除）自己収入等			
図書雑誌出版収入	△ 53,971,719		
研修・宿泊収入	△ 53,557,864		
財務収益	△ 354,653		
雑益	△ 6,539,385	△ 114,423,621	
業務費用合計			4,451,124,694
Ⅱ 損益外減価償却相当額			100,520,452
Ⅲ 損益外減損損失相当額			0
Ⅳ 損益外利息費用相当額			0
Ⅴ 損益外除売却差額相当額			320,005
Ⅵ 引当外賞与見積額			3,810,672
Ⅶ 引当外退職給付増加見積額			△ 43,451,600
Ⅷ 機会費用			
政府出資の機会費用			0
Ⅸ （控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅹ 行政サービス実施コスト			4,512,324,223

（注記）

１．引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが1,634,100円含まれております。

２．政府出資の機会費用の計算方法‥平成28年4月1日付事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」』（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60及び注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～４２ 年
構築物	２～２７ 年
機械装置	２～１３ 年
工具器具備品	２～２０ 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

５．キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

６．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

注記事項

Ⅰ．金融商品の時価等

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。
投資有価証券は保有しておりません。
リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で平成32年9月末迄であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	381,638	381,638	－
(2)売掛金	30,986	30,986	－
(3)その他の未収入金	8	8	－
(4)未払金	(233,079)	(233,079)	(－)
(5)未払消費税等	(1,332)	(1,332)	(－)
(6)預り金	(17,308)	(17,308)	(－)
(7)短期ﾘｰｽ債務及び長期ﾘｰｽ債務	(658,729)	(658,729)	(0)

（注）１．負債に計上されているものは、（ ）で示しております。
２．単位未満は、切り捨てております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)その他の未収入金、(4)未払金、(5)未払消費税等、(6)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)短期リース債務及び長期リース債務
これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下の通りです。
ホームページシステムの更新　21,602,527円

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）の「各法人等について講ずべき措置」として以下のとおり決定されました。
○中期目標管理型の法人とする。
○相模原研修施設の再開については、施設の利用見込み、長期を含めたコスト等を総合的に勘案した上で、平成26年夏までに結論を得る。
○東京事務所については、同事務所が合築されている建物に所在する品川税務署の移転計画が撤回されたことから、引き続き同事務所において業務を実施する。

このうち、法人類型につきましては、「独立行政法人国民生活センター法」（平成14年12月4日法律第123号）改正により、平成27年4月より「中期目標管理法人」へ移行しました。また、相模原研修施設の利用につきましては、消費者庁主催の有識者による「相模原事務所研修施設の活用に関する懇談会」における検討結果等を踏まえ、平成27年5月から再開しました。

附属明細書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	997,500	0	0	997,500	957,599	9,974	0	39,901	
	構築物	151,733,700	11,610,000	0	163,343,700	83,430,942	9,692,908	0	79,912,758	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,141,125	21,627	0	21,630	
	工具器具備品	1,308,650,897	10,338,074	17,598,300	1,301,390,671	1,077,503,952	168,906,041	0	223,886,719	
	リース資産（工具器具備品）	22,221,895	741,647,167	173,666	763,695,396	108,800,548	95,890,889	0	654,894,848	
	計	1,485,766,747	763,595,241	17,771,966	2,231,590,022	1,272,834,166	274,521,439	0	958,755,856	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	2,169,430,841	0	0	2,169,430,841	874,683,693	81,343,599	0	1,294,747,148	
	構築物	724,414,941	0	0	724,414,941	629,264,131	18,647,702	0	95,150,810	
	機械装置	83,767,146	0	0	83,767,146	83,536,506	113,533	0	230,640	
	工具器具備品	174,725,823	0	1,372,260	173,353,563	173,141,549	415,618	0	212,014	
	計	3,152,338,751	0	1,372,260	3,150,966,491	1,760,625,879	100,520,452	0	1,390,340,612	
非償却資産	立木竹	3,558,000	0	320,000	3,238,000			0	3,238,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000	
	計	6,343,558,000	0	320,000	6,343,238,000			0	6,343,238,000	
有形固定資産合計	建物	2,170,428,341	0	0	2,170,428,341	875,641,292	81,353,573	0	1,294,787,049	
	構築物	876,148,641	11,610,000	0	887,758,641	712,695,073	28,340,610	0	175,063,568	
	機械装置	83,767,146	0	0	83,767,146	83,536,506	113,533	0	230,640	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,141,125	21,627	0	21,630	
	工具器具備品	1,483,376,720	10,338,074	18,970,560	1,474,744,234	1,250,645,501	169,321,659	0	224,098,733	
	リース資産（工具器具備品）	22,221,895	741,647,167	173,666	763,695,396	108,800,548	95,890,889	0	654,894,848	
	立木竹	3,558,000	0	320,000	3,238,000			0	3,238,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000	
	計	10,981,663,498	763,595,241	19,464,226	11,725,794,513	3,033,460,045	375,041,891	0	8,692,334,468	
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000	
	計	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000	

2．たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	8,259,159	6,182,493	0	8,259,159	0	6,182,493	
貯蔵品	33,949	28,329	0	33,949	0	28,329	
計	8,293,108	6,210,822	0	8,293,108	0	6,210,822	

3．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
	計	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
	損益外除売却差額相当額	△ 334,297,622	△ 1,692,260	0	△ 335,989,882	除却による減少
	計	598,396,705	△ 1,692,260	0	596,704,445	
	損益外減価償却累計額	△ 1,661,477,682	△ 100,520,452	△ 1,372,255	△ 1,760,625,879	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
	差引計	△ 1,064,466,977	△ 102,212,712	△1,372,255	△ 1,165,307,434	

4．積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

(1)積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条第1項積立金	2,180,904	5,743,838	0	7,924,742	前期決算承認に伴う利益処分による増加

(2)積立金の取崩しの明細

該当ありません。

5．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	1,506,546,286	0	1,432,544,907	0	0	1,432,544,907	74,001,379
平成26年度	68,134,222	0	52,483,884	15,256,080	0	67,739,964	394,258
平成27年度	0	2,850,843,000	2,783,786,321	6,691,994	0	2,790,478,315	60,364,685
合計	1,574,680,508	2,850,843,000	4,268,815,112	21,948,074	0	4,290,763,186	134,760,322

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分　　（単位：円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,432,544,907	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：1,432,544,907 （外部委託費：1,432,544,907） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用1,432,544,907
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,432,544,907	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	該当なし
合　計		1,432,544,907	

平成26年度交付分　　（単位：円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	52,483,884	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：52,483,884 （外部委託費：42,975,057、保守・修繕費：6,627,960、その他の経費：2,880,867） ｲ)固定資産の取得額：15,256,080 （構築物：11,610,000、工具器具備品：3,646,080） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用52,483,884
	資産見返運営費交付金	15,256,080	
	資本剰余金	0	
	計	67,739,964	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	該当なし
合　計		67,739,964	

平成27年度交付分　　（単位：円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,783,786,321	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：2,805,867,684 （役職員人件費：1,246,348,694、外部委託費：416,793,171、保守・修繕費：302,149,749、雑給：272,742,209、その他の経費：567,833,861） ｲ)自己収入に係る収益計上額：114,423,621 （図書雑誌出版収入：53,971,719、研修・宿泊収入：53,557,864、財務収益：354,653、雑益：6,539,385） ｳ)短期リース債務返済に係る費用の額：92,342,258 ｴ)固定資産の取得額：6,691,994 （工具器具備品：6,691,994） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用2,805,867,684－自己収入114,423,621＋短期リース債務返済に係る費用92,342,258＝2,783,786,321
	資産見返運営費交付金	6,691,994	
	資本剰余金	0	
	計	2,790,478,315	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	該当なし
合　計		2,790,478,315	

(3)運営費交付金債務残高の明細　　（単位：円）

25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	74,001,379	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	394,258	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,364,685	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、既に契約を締結し翌年度以降に完成を予定しているホームページシステムの更新に係る経費の繰越及び一般管理費等の節約などによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務

			については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,813)	(2)	(-)	(-)
	61,299	4	13,441	3
職員	(239,916)	(122)	(-)	(-)
	908,728	121	117,916	13
合計	(246,729)	(124)	(-)	(-)
	970,026	125	131,357	16

（注）1．役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長　916,000円

理事　758,000円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2．職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4．かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5．支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6．支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

7．セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項　目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ＡＤＲ事業	計	法人共通	合計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	214,052,423	2,555,764,571	396,079,150	469,774,299	260,807,744	45,030,639	151,307,621	4,092,816,447	464,815,882	4,557,632,329
業務経費	97,518,521	2,222,580,794	247,679,445	97,372,385	99,998,928	8,776,955	65,854,521	2,839,781,549	196,980,647	3,036,762,196
人件費	115,872,951	212,334,983	148,222,108	232,549,446	159,277,878	36,250,902	85,165,797	989,674,065	256,674,629	1,246,348,694
減価償却費	660,951	120,848,794	177,597	139,852,468	1,530,938	2,782	287,303	263,360,833	11,160,606	274,521,439
財務費用	0	7,785,585	0	0	0	0	0	7,785,585	0	7,785,585
計	214,052,423	2,563,550,156	396,079,150	469,774,299	260,807,744	45,030,639	151,307,621	4,100,602,032	464,815,882	4,565,417,914
事業収益										
運営費交付金収益	159,717,864	2,535,043,620	395,901,553	329,921,831	231,011,931	45,027,857	151,020,318	3,847,644,974	421,170,138	4,268,815,112
自己収入	53,673,608	0	0	0	28,264,875	0	0	81,938,483	32,485,138	114,423,621
資産見返運営費交付金戻入	660,952	25,078,915	177,599	139,857,582	1,530,939	2,783	287,304	167,596,074	11,164,877	178,760,951
計	214,052,424	2,560,122,535	396,079,152	469,779,413	260,807,745	45,030,640	151,307,622	4,097,179,531	464,820,153	4,561,999,684
事業損益	1	△ 3,427,621	2	5,114	1	1	1	△ 3,422,501	4,271	△ 3,418,230
Ⅱ 臨時損益等										
臨時損失	1	121,010	2	5,114	1	1	1	126,130	4,271	130,401
固定資産除却損	1	121,010	2	5,114	1	1	1	126,130	4,271	130,401
計	1	121,010	2	5,114	1	1	1	126,130	4,271	130,401
当期純損失	0	3,548,631	0	0	0	0	0	3,548,631	0	3,548,631
当期総損失	0	3,548,631	0	0	0	0	0	3,548,631	0	3,548,631
Ⅲ 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	214,052,424	2,563,671,166	396,079,152	469,779,413	260,807,745	45,030,640	151,307,622	4,100,728,162	464,820,153	4,565,548,315
（控除）自己収入	△53,673,608	0	0	0	△28,264,875	0	0	△81,938,483	△32,485,138	△114,423,621
業務費用合計	160,378,816	2,563,671,166	396,079,152	469,779,413	232,542,870	45,030,640	151,307,622	4,018,789,679	432,335,015	4,451,124,694
損益外減価償却相当額	209,669	225,269	13,329	2,091,412	3,032	0	0	2,542,711	97,977,741	100,520,452
損益外除売却差額相当額	0	0	0	2	0	0	0	2	320,003	320,005
引当外賞与見積額	△ 488,637	953,445	△ 423,951	367,123	2,244,290	△ 23,678	26,076	2,654,668	1,156,004	3,810,672
引当外退職給付増加見積額	△ 11,013,500	△ 8,681,400	△ 24,438,200	17,989,600	△ 7,378,000	1,404,800	△ 18,045,600	△ 50,162,300	6,710,700	△ 43,451,600
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	149,086,348	2,556,168,480	371,230,330	490,227,550	227,412,192	46,411,762	133,288,098	3,973,824,760	538,499,463	4,512,324,223
Ⅳ 総資産										
流動資産	36,901,554	0	0	0	267,354	0	0	37,168,908	381,674,714	418,843,622
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	381,638,075	381,638,075
その他	36,901,554	0	0	0	267,354	0	0	37,168,908	36,639	37,205,547

項　　目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ＡＤＲ事業	計	法人共通	合計
固定資産	989,098	692,611,612	556,477	213,838,303	2,224,515	9	372,509	910,592,523	7,781,993,945	8,692,586,468
有形固定資産	989,098	692,611,612	556,477	213,838,303	2,224,515	9	372,509	910,592,523	7,781,741,945	8,692,334,468
建物	0	5	0	21,596,040	0	0	0	21,596,045	1,273,191,004	1,294,787,049
構築物	566,642	5,579	0	16,823,568	457,072	0	0	17,852,861	157,210,707	175,063,568
工具器具備品	422,455	37,711,180	556,477	175,166,427	1,767,443	9	372,509	215,996,500	8,102,233	224,098,733
リース資産（工具器具備品）	0	654,894,848	0	0	0	0	0	654,894,848	0	654,894,848
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	252,268	0	0	0	252,269	3,238,001	3,490,270
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	252,000
計	37,890,652	692,611,612	556,477	213,838,303	2,491,869	9	372,509	947,761,431	8,163,668,659	9,111,430,090

（注）１．区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成27年４月１日付機構改革により、業務経費区分を変更しております。機構改革に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

（単位：円）

業務内容	業務経費区分		27年度における影響額												
	26年度	27年度	事業費用	業務経費	人件費	減価償却費	財務費用	事業収益	運営費交付金収益	自己収入	資産見返運営費交付金戻入	事業損益	臨時損失	固定資産除却損	当期純損失	当期総損失
調査研究	相談事業	研修事業	16,738,364	6,241,083	10,497,281	0	0	16,738,364	16,440,253	△298,111	0	0	0	0	0	0

業務内容	業務経費区分		27年度における影響額									
	26年度	27年度	行政サービス実施コスト	損益計算書上の費用	（控除）自己収入	業務費用合計	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額	機会費用	政府出資の機会費用
調査研究	相談事業	研修事業	17,636,637	16,738,364	△298,111	16,440,253	0	0	25,084	1,171,300	0	0

業務内容	業務経費区分		27年度における影響額												
	26年度	27年度	総資産	流動資産	現金及び預金	その他	固定資産	有形固定資産	建物	構築物	工具器具備品	リース資産（工具器具備品）	土地	その他	無形固定資産
調査研究	相談事業	研修事業	24,964	24,964	0	24,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0

２．各区分の主要な業務

(1) 広報事業　マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等

(2) 情報・分析事業　全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理等

(3) 相談事業　消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等

(4) 商品テスト事業　製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

(5) 研修事業　自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等

(6) 企画調整事業　当センター業務の企画・立案、総合調整業務等

(7) ＡＤＲ事業　裁判外紛争解決手続に係る業務

３．法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。

決　算　報　告　書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	差　　額	備　　考
【収入】				
運営費交付金収入	2,850,843,000	2,850,843,000	0	
事業収入等	162,508,000	114,423,621	48,084,379	図書雑誌出版収入及び研修・宿泊収入等の減
前年度からの繰越金	－	1,500,284,871	△ 1,500,284,871	情報システム開発経費等繰越分
収　入　合　計	3,013,351,000	4,465,551,492	△ 1,452,200,492	
【支出】				
業務経費	2,526,593,000	3,931,568,661	△ 1,404,975,661	
うち広報事業経費	204,849,000	211,289,286	△ 6,440,286	
情報・分析事業経費	1,050,637,000	2,538,757,206	△ 1,488,120,206	情報システム開発経費等繰越分
相談事業経費	433,006,000	395,901,553	37,104,447	
商品テスト事業経費	354,214,000	330,270,115	23,943,885	
研修事業経費	269,027,000	259,302,326	9,724,674	
企画調整事業経費	44,633,000	45,027,857	△ 394,857	
紛争解決委員会事業経費	170,227,000	151,020,318	19,206,682	業務経費の節約減
一般管理費	486,758,000	471,535,860	15,222,140	
支　出　合　計	3,013,351,000	4,403,104,521	△ 1,389,753,521	